

日本簿記学会ニュース

No. 32:12 / 2001

《大会の経過報告》

第17回全国大会は2001年9月7日(金)から8日(土)に駿河台大学(準備委員長 小林秀行氏)にて開催されました。なお、詳しい内容は本紙大会記をご覧ください。

《大会・部会のご案内》

第18回関西部会は2002年5月18日(土)に甲南大学(準備委員長 河崎照行氏)にて、第18回関東部会は2002年6月22日(土)に一橋大学(準備委員長 新田忠誓氏)にて、第18回全国大会は2002年9月6日(金),7日(土)に神戸大学(準備委員長 中野常男氏)にて各々開催されることになりました。

《選挙管理委員会》

9月6日(木)に開催された理事会におきまして、第18回全国大会時に行われる役員選挙に向けて、選挙管理委員会が以下の通り選出されました。

理事：藤永弘(札幌学院大学)、興津裕康(近畿大学)、笠井昭次(慶應義塾大学)、井原理代(香川大学)、島本克彦(小野高等学校)
幹事：泉宏之(横浜国立大学)、市川直樹(大阪国際大学)、大倉学(明治大学)、高須教夫(神戸商科大学)、千葉啓司(上武大学)
また、選挙管理委員会において委員長に藤永弘氏、副委員長に興津裕康氏が選任されました。

《第17回全国大会正会員出席者状況》

第17回全国大会への正会員出席者の状況は以下の通りでした。

	全 体	大学関係者	高等学校	専門学校	職業会計人	その他
参加者数	155名	123名	11名	8名	9名	4名
比 率	100.0%	79.4%	7.1%	5.2%	5.8%	2.6%

《平成14・15年度研究部会の募集》

平成14・15年度の簿記理論研究部会、簿記実務研究部会、簿記教育研究部会を募集いたします。お問い合わせ、お申し出は事務局宛をお願いいたします。

研究部会の募集についての詳細は次の通りです。

- (1) 研究期間は第18回全国大会(平成14年)会員総会承認から2年です。
- (2) 研究成果の報告は、1年経過後の第19回全国大会(平成15年)における経過報告及び第20回全国大会(平成16年)における最終報告の2回となります。
- (3) 研究成果につきまして冊子を作成いただきます。
- (4) 研究部会費は1部会200,000円です。
- (5) 研究部会メンバーは当学会会員とします。
- (6) 研究部会メンバー人数に制限はありません。

平成14・15年度研究部会のお申し出は、研究テーマ・メンバーを明記の上、事務局宛をお願いいたします。

《研究部会のメンバー追加》

平成12・13年度研究部会のメンバーが下記の通り追加されました。

簿記理論研究部会「「その他の包括利益」の簿記処理」部会長 佐藤信彦(日本大学)

追加メンバー 齋藤真哉(青山学院大学)、赤城諭士(明治大学大学院)

簿記実務研究部会「コンピュータ簿記・会計実務の現状と展望」部会長 田後晴司(町田経理専門学校)

追加メンバー 横浜簿記テクノビジネス専門学校、インテュイット(株)、(株)オービックビジネスコンサルタント、反町秀樹

日本簿記学会第17回全国大会記

準備委員長 小林 秀行
駿河台大学

21世紀最初の記念すべき日本簿記学会第17回全国大会は、平成13年9月7日(金)、8日(土)の両日にわたり、駿河台大学において開催された。入間川を眼下に武蔵野の面影を多く残す丘陵の会場には、250余名の会員が参集し、懇親会には170余名が参加し、盛会に行われた。

1 自由論題報告は大会両日にわたり、次のとおり行われた。

大会第一日には、「環境会計における簿記処理」小澤孝氏(県立所沢商業高等学校)、「包括利益の簿記処理に関する検討」鈴木学氏(近畿大学)、「実現概念の会計的意義と展開」松井富佐男氏(静岡産業大学)、「原価基礎発生基準会計の現在・過去・未来」西川登氏(神奈川大学)の各報告が行われ、第二日には、「投資不動産の公正価値評価について」大塚良治氏(横浜国立大学大学院)、「金融商品に係る公正価値評価とヘッジ会計」石井明氏(東京リサーチインターナショナル)、「『新会計基準』の導入と簿記・会計知識普遍化への方策」北井不二夫氏(高千穂大学)、「普通高校における簿記教育の必要性」木内一氏(県立小海高等学校)、「ビジネスモデルと簿記—コンポーネント会計」清水宣次氏(公認会計士)、「財産法と損益法の系譜—二つの複式簿記の主張」足立典照氏(大阪学院短期大学)の各報告が行われた。いずれの会場においても、活発な質疑応答がみられた。

2 研究部会報告

大会第一日に、簿記理論研究部会「『その他の包括利益』の簿記処理」部会長：佐藤信彦氏(日本大学)、簿記教育研究部会「簿記教育における実践的アプローチの有効性に関する研究」副部会長：徳賀芳弘氏(九州大学)、簿記実務研究部会「コンピュータ簿記・会計実務の現状と展望」部会長：田後晴司氏(町田経理専門学校)の報告が行われた。本大会の各部会報告はいずれも、中間報告であり、次回の大会での最終報告が行われる。

3 公開記念講演

会員総会終了後の公開記念講演会では、山田辰己氏

(IASB理事)により、「国際会計基準審議会(IASB)の最近の活動状況とそれに対応するわが国の体制整備の必要性」という演題で、IASに対する指示の拡大、会計基準の国際的統合化への動き(IASBの創設)、IASBにおける研究テーマ、押し寄せる国際的ブレッシャーへのわが国の対応について講演され、会員に多くの示唆が与えられた。

4 統一論題

大会第二日目に、藤田幸男氏(愛知学院大学)を座長とし、加古宜士氏(早稲田大学)、加瀬きよ子氏(都立池袋商業高校)、桜井久勝氏(神戸大学)、村山五郎氏(公認会計士・東北公益文化大学)の4名の報告者による統一論題「新世紀を展望したグローバル社会における簿記・会計の役割と課題」による報告・質疑応答が行われた。

今大会の統一論題の報告・討論は、従来のように報告と討論を2日に分けて行っていたのを改めて、新世紀と前世紀の識別、新世紀の簿記・会計の役割、新世紀の簿記・会計の具体的課題という3つの個別論点に則して、各報告者が順次、報告を行い、フロアからの質問、意見等を受入れながら、論点整理をしていくために、報告と討論をまとめて1日で行うという新しい試みによった。論点ごとに多くの質疑応答があり、活発な議論が展開され、この新しい試みは、成功したと思われる。



会計の国際的調和

同志社大学 瀧田輝己

国際会計基準や米国のFASBの会計基準がわが国の会計実務や会計のルールに及ぼす影響の大きさは今さら指摘するまでもない。とりわけ、金融商品の評価に関しては、わが国でも、一般事業会社の財務活動が国際化するにつれて、国際会計基準の導入の必要性が実感されるようになってきている。先日、日本版FASBも立ち上がった。今後は、そこで設定される日本の会計基準が国際会計基準の内容と変わらないものになっていくことが十分予想される。その意味で、わが国の会計も一応は国際化してきているといえるのかも知れない。しかし、ルールや制度を形式的に整えても、それを実行したり運営したりする時のわれわれの習慣やマナーに差があれば、現実の実務の内容は全く異なったものになることは想像に難くない。

この点に関しては、交通ルールの国際化を例にとって考えてみるとわかりやすい。外国で、国際免許を使って自動車の運転をした経験のあるドライバーは多いと思う。その時に、道路標識や明文化された交通ルール自体は各国共通であっても、国ごとに、文化や習慣が異なるため、そのルールの守り方や適用のしかたが大分違うと感じられたドライバーも多いはずである。

例えば、歩行者が道路を横断しようとしているのを発見したときには、ドライバーは一時停止しなければならないというのは、おそらく各国共通のルール(弱者を保護するという一般原則)であろう。しかし、それを実際に適用する段階となると、国によって、微妙に異なる現象が生ずる。ある国では、メインストリートであろうと、そしてまた、横断歩道以外のところであろうと、歩行者が道を渡ろうとしているのを見たら、例え、そのために交通が渋滞しようとも、ドライバーは必ず停止するという習慣が浸透している。こうした社会では、ドライバーはすぐ前を走っている車が突然止まったときに、自分では死角に入って見えない歩行者の横断をとっさに察知でき、自分の車も止めることができる。しかし、そうした習慣が身についていない日本人などは、前を走っている車が突然止まる

と、「こんなところで停車するなよ」と停止した車を叱責するかのごとく、クラクションを大きくならして横を通り抜けようとするかも知れない。つまり、歩行者が渡ろうとしていることなど、(日本では、そういう習慣がないので)はじめてから認識できないのである。

歩行者の方も、手を挙げれば、必ず止まってくれるという習慣が浸透している社会と、そうでない社会とでは、必然的にその行動様式が異なったものになる。この種の習慣の違いは、単なるマナーの違いでは済まされない。交通信号のありかたや、日本では違和感のなく受け入れられている歩道橋の存在理由にまで影響する。ひいては街づくりの根本概念をも変えることがある。

しかしながら、ここで強調したいのは、それぞれの社会の習慣などについての相互理解と形式的統一は、もとより国際的調和化のために必要であるが、それらに加え、そのルールに共通の原点について同意が得られることの大切さである。交通のルールを考えるケースでいえば、ルールが、ドライバーのためのルールか、歩行者のためのルールかをはじめに共通理解しておく必要があるし、また、「道路とは何か」、「車とは何か」ということを原点にもどって考える必要があるということである。

同様に、会計の国際化を考えると、これもまた会計の原点を共通に理解することが必要なのではないだろうか。この場合、簿記が会計の原点の一つであることには異論がないであろうから、国際化が云々されている今日、会計基準や制度の形式的な統一、慣習や文化についての相互理解に加えて、簿記とは何かということをも改めて議論し、会計とは何かを共通認識しておくことの意義は大きいと思う。

2000年9月8日以降，2001年9月5日までに申し込まれ，9月6日開催の理事会で入会が承認された新会員は次のとおりです。

入会会員名簿

(名簿の番号は会員番号)

番号	氏名	所属機関	番号	氏名	所属機関
2001-001	加井 久雄	新潟大学経済学部	2001-048	中村 映美	龍谷大学経営学部
2001-002	福川 裕徳	長崎大学経済学部	2001-049	鶴飼 哲夫	同志社大学商学部
2001-003	角ヶ谷 典幸	福島大学経済学部	2001-050	伊藤 宏	福島大学経済学部
2001-006	松本 大路	日商クリエーション	2001-051	根岸 力	太田市立商業高等学校
2001-007	松井 清	横浜簿記テクノビジネス専門学校	2001-052	櫻井 俊之	太田市立商業高等学校
2001-008	武田 浩司	富山県立富山商業高等学校	2001-053	永戸 正生	四日市大学
2001-009	寺田 誠一	寺田公認会計士事務所	2001-056	石橋 國朗	石橋税理士事務所
2001-010	福岡 敏郎	東京税理士会	2001-057	坂田 善種	株式会社エム・ネット教育総研
2001-011	黒羽 八郎	町田経理専門学校	2001-058	後藤 洋一郎	一橋出版株式会社編集部
2001-013	宮本 隆史	兵庫県立尼崎高等学校	2001-059	仁川 栄寿	中部大学
2001-014	川村 義則	早稲田大学	2001-060	広瀬 義州	早稲田大学商学部
2001-015	伊藤 大義	中央青山監査法人	2001-061	岡田 依里	横浜国立大学
2001-016	佐藤 俊夫	国士舘大学		準会員	
2001-018	海津 一義	関東信越税理士会	2001-004	野手 裕之	明治大学大学院商学研究科
2001-019	菊谷 正人	国士舘大学政経学部	2001-005	小松 義明	明治大学大学院商学研究科
2001-020	米山 正樹	学習院大学経済学部	2001-017	依田 俊伸	国士舘大学大学院経営学研究科
2001-021	高橋 選哉	福山大学経済学部	2001-023	塚原 大輔	東京理科大学大学院経営研究科
2001-022	和田 博志	近畿大学商経学部	2001-024	木内 健次	東京理科大学大学院経営研究科
2001-025	反町 秀樹	ソリマチ株式会社	2001-028	西川 晃史	駿河台大学大学院経済学研究科
2001-027	齋藤 シン	ファイナンシャルプランナー	2001-029	吉田 武史	駿河台大学大学院経済学研究科
2001-034	萩野 雅司	高崎商科大学	2001-030	中村 哲也	駿河台大学大学院経済学研究科
2001-035	石原 裕也	高崎商科大学流通情報学部	2001-031	西嶋 加奈子	駿河台大学大学院経済学研究科
2001-036	武井 明	T D K 株式会社経理部	2001-032	中原 一久	駿河台大学大学院経済学研究科
2001-037	加賀谷 哲之	一橋大学大学院商学研究科	2001-033	為我井 賢司	駿河台大学大学院経済学研究科
2001-038	野口 教子	神奈川大学	2001-041	大塚 良治	横浜国立大学大学院国際社会科学研究所
2001-039	白田 英生	監査法人トーマツ	2001-046	松脇 昌美	同志社大学大学院商学研究科
2001-040	大森 明	愛知学院大学商学部	2001-054	鈴木 康弘	東洋大学大学院経営学専攻
2001-042	志尾 穆	高崎商科大学短期大学部	2001-055	小島 秀夫	東洋大学大学院経営学研究科
2001-043	上野 淳次	広島会計学院専門学校		賛助会員	
2001-044	須田 邦裕	須田邦裕税理士事務所	2001-012	インテュイット株式会社	
2001-045	原田 保秀	四天王寺国際仏教大学	2001-026	株式会社オービックビジネスコンサルタント	
2001-047	百合野 正博	同志社大学商学部			

事務局からのお知らせ

《会費振込のお願い》

本年度(2001年度)の会費を未納の方は，下記宛に早急にお振り込みください。

口座番号 00150-8-178771 加入者名 日本簿記学会

《入退会窓口変更のお知らせ》

入退会手続きにつきましては次に書面でお願いいたします。

〒101-0021 東京都千代田区外神田5-1-15

(株)白桃書房「日本簿記学会係」

FAX 03-3836-9370

e-mail boki@hakutou.co.jp

発行所
編集兼
発行人

日本簿記学会事務局

〒101-8301 東京都千代田区駿河台1-1
明治大学研究棟837 研究室内
e-mail boki@hakutou.co.jp